

9月定例会の議案質疑等の内容

9月定例会（8月28日から9月18日まで開催）では、市長提出議案22件を審議しました。質疑・討論の主な内容は下記のとおりです。議案の結果については、5ページをご覧ください。

5年度 一般会計決算

歳入

eLTAx（エルタックス）

問 市税の収入率について、エルタックスの効果は。

答 エルタックスを活用して申告または納税が行える税目は、特別徴収の個人市民税、法人市民税、市たばこ税、入湯税および償却資産の固定資産税等であり、法人市民税の80・7%、固定資産税の46・5%がエルタックス経由で申告されている。納税についても、5年度市税収入額の約25%を、エルタックスで収納している。また、企業が提出する給与支払報告書等の課税資料については67・5%、年金等支払報告書の99・9%がエルタックスで提出されている。企業等の利用者のメリットが大きいと考えている。

収入未済額

問 使用料及び手数料の収入未済額213万4410円の内訳は。

答 市営住宅にかかる使用料123万6180円、聖地公園墓所管理料89万2980円、保育所使用料5250円である。

歳出

地域おこし協力隊

問 地域おこし協力隊採用業務委託料の内容は。

答 近年、地域おこし協力隊を採用する自治体が増え人材獲得競争が激化している。優秀な人材確保のため、求人媒体への広告掲載、求人サイト上で行うスカウト、応募者への連絡、面接の日程調整等の採用支援業務を委託するもの。

吉田・大田地区

乗合タクシー運行事業

問 デマンド交通事業補助金の増額理由と乗合タクシー利用促進補助金の事業実績は。

答 デマンド交通事業補助金の増額理由は、5年1月からA-1システムによる配車管理を開始したことによるほか、人件費、燃料費高騰によるもの。乗合タクシー利用者実績は、5年度は881人で、4年度の868人と比較して13人、1・5%増となっている。

スマートシティ推進事業

事業実績は。

問 スマートシティ推進事業

答 ソサエティ5・0推進事業委託料は、5年事業の4年目として、大滝地域におけるドローン航路の設定、遠隔医療の推進、物流MaaSの構築に取り組んできた。デジタル田園都市国家構想推進事業委託料は、4年度に整備した都市OSに各種データを連携させるための経費で、横瀬町と共同利用しており、行政情報やスマートシティ事業で取得する各種データが格納されるものであり、その保守運用の費用である。また、地域活性化企業人プログラム事業は民間企業から派遣職員を受け入れる諸経費で、先進的な事業の推進に際して民間企業の人材をチームに加え、事業の質を高めるための事業となっている。ドローンをはじめ、スマートシティ関連の先端的な取り組みを複合的に進めていることで、多くの企業が市をフィールドにして実証実験を行い、社会実装の取り組みに参画するようになっていく。

コンビニ交付

コンビニ交付システム使用料の実績は。

問 コンビニ交付システム使用料の実績は。

答 住民票2860通、印鑑証明2259通が発行されており、全体の13・5%。

旧秩父東高利活用

問 旧秩父東高利活用基本構想策定業務委託料1179万2千円の内容は。

答 4年度に行った旧秩父東高利活用検討市民会議で答申された内容を尊重し、プロポーザルにより業者選定を行った。現在、成果物の精査中であり、早急に報告できるような準備を進めている。

交通安全推進事業

問 自転車ヘルメット着用促進補助金の実績は。

答 5年度の補助実績は472件と4年度に対し約3倍となっている。

中津川地区土砂崩落対策

問 大滝地域避難生活支援補助金72万7275円の補助内容、利用者数は。

答 中津川地区法面崩落により一時避難した際、無人になった自宅の光熱費等の補助で、12世帯が利用した。



の様子（本庁舎4階）

高齢者支援

問 補聴器購入費助成金の実績は。

答 5年度の助成実績は、60件、120万円である。

問 敬老祝金の実績と今後の見込みは。

答 5年度実績は、喜寿789人、米寿470人、白寿42人の合計1301人に対して、1855万円を支出した。今後の見込みは、6年8月現在、喜寿1003人、米寿424人、白寿46人であり、5年度に比べ172人の増加となっている。また、将来推計人口によると、75歳以上の人口は、6年は1万1195人であるが、11年は1万7040人まで徐々に増加し、12年から徐々に減少する推計となっている。しばらく対象人数は、増加するものと見込まれる。

生活困窮者支援

問 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の実績は。

答 5年度の住民税非課税世帯等に対して、当初は1世帯あたり3万円、追加で1世帯あたり7万円、合計10万円を給付した。給付実績は、3万円分は住民税非課税世帯6千47世帯に対して1億8141

万円、家計急変世帯18世帯に対して54万円を給付している。また、7万円分は住民税非課税世帯6千92世帯に対して4億2644万円、家計急変世帯19世帯に対して133万円を給付している。

新婚生活支援

問 新婚新生活支援事業補助金497万6千円の補助対象人数および内容は。

答 夫婦ともに39歳以下の新婚夫婦に交付される補助金で、夫婦ともに29歳以下の場合に上限60万円、それ以外の場合には上限30万円が交付される。5年度は24組が利用した。

子育て支援

問 子育て家庭経済支援事業における出産祝金の実績は。

答 交付決定者は369件で総額3940万円。内訳は、第1子が125件1500万円、第2子が158件1580万円、第3子以降は86件で860万円となっている。

問 産後ケア事業委託料の内容容および実績は。

答 産後ケア事業所において産後の母親に対する休息やアドバイス、母子の健康状態のチェックを受けられるサービスで、宿泊型、通所型、訪問



9月定例会本会議

型の3類型があり、ニーズに合わせ、7回を上限として利用することができる。5年度は33人が申請し、利用日数は宿泊型3日、通所型123日、訪問型19日である。

問 入学準備品購入補助金の支給実績は。

答 対象者381人に対し、313人に支給した。支給率を上げる方法を考えている。

農業政策

問 営農継続支援事業補助金の内容は。

答 認定農業者などが導入する農業用機械や自ら設置する農業用施設の資材費の一部を助成するもので、5年度は31人の認定農業者へ交付した。

問 防護柵及び電気柵設置補助金の実績は。

答 有害鳥獣保護対策のために農業者が自ら設置する防護柵および電気柵の設置費用を助成するもので、5年度は防護柵3件、電気柵36件を交付した。

林業振興

問 森林整備地域活動支援交付金の内容及び実績は。

答 林業事業者が森林の集約化のため、森林所有者からの森林整備の同意取り付けなどの活動などに対して交付するもので、実績としては、59ヘクタールの合意形成活動を実施した。

企業誘致

問 工場等誘致条例奨励金の内容および実績は。

答 市内に工場等を新設もしくは移設、または既存の工場等を増設する企業に対して助成することにより、雇用の拡大や産業振興を目的としたものである。奨励金の種類は3種類あり、固定資産税の相当額を3年間交付する奨励金A、水道加入金相当額の2分の1を交付する奨励金B、建物・償却資産の建設費および土地の造成費について、その一部を5年間に分割して交付する奨励金Cとなっている。奨励

市営住宅

問 市営住宅長寿命化計画改訂業務委託料の内容は。

答 市営住宅等長寿命化計画が5年で期間満了となるため、その改定作業を業務委託により行った。現在の社会状況等を鑑み、市営住宅の需要等を推計し、改訂前の計画では維持管理、建替え等の方針としていた住宅について、一部用途廃止の方針としている。

公衆トイレ維持管理事業

問 市で清掃を委託していないトイレで清掃が十分に行き届かない例があるが、要因と対策は。

答 地元団体等により無償で清掃を行っていたり、トイレについては、清掃の頻度も一因であるとは考えられるが、トイレの利用状況によることも大きいのも事実。清掃頻度を増やしてもらうことは難しい面もあるが、そのような場合には連絡をいただければ極力対応する。



5年度介護保険特別会計決算

問 認知症の予防、また認知症の進行を遅らせるような取り組みは行っているのか。

答 認知症予防の取り組みとして、生きがい・健康づくり・閉じこもり予防の効果として、高齢者が気軽に集まれる居場所である「地域サロン」の立ち上げや、地域の集まりに講師を招き認知症について講義を受けることができる出前講座を開催している。また、認知症進行遅延については、秩父地域1市4町が実施主体となつて認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築し、適切な支援に結びつけている。

決算以外の主な議案

国民健康保険条例の一部改正

趣旨 保険証廃止に伴う、保険証の返還に応じない場合の罰則部分を削除する改正。

討論

反対

「国民総背番号制」をルーツとするいわゆるマイナンバー法、そしてその持ち歩きを前提に作られた

マイナカード、加えてそのカードの強権的な普及促進の手法に大きな疑問がある。中でも、マイナ保険証については、情報漏えいのリスクを伴うマイナンバー制度に健康保険情報を強制的に組み込むことから、プライバシー侵害の恐れが一段と高くなると同時に、保険診療を受ける機会が不当に狭められることから大反対であり、よつてこの現行健康保険証の廃止・マイナ保険証の発行を前提とした条例改正に反対する。

地域包括支援センターによる包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正

趣旨 国の改正に伴い、市の地域包括支援センターの職員配置基準を改正する。

討論

反対

人員確保の困難を理由に職員の配置基準を柔軟化する緩和のための改正であり、改正後は、市の判断で市内複数の包括支援センターで人材のやりくりを可とするものと、都会の狭い地域と同様に考えるのは机上の数合わせで、日頃の

職員の苦勞も考えず、職種を減らせば職員の負担増となる。本来、国は人材確保のための財政支援を充実すべきであり、介護が必要な高齢者のためにもならないため、反対する。

市立病院使用料及び手数料条例及び大滝国民健康保険診療所使用料及び手数料条例の一部改正

問 市立病院の各種手数料が値上げとなるがその背景は。

答 保険金請求のための書類や各種診断書について、記載内容が複雑化しており、医師の負担が増加していることや、市立病院で発行する各種診断書等については、消費税税率改定を除き、昭和56年の改正から値上げを行っていないなど、近隣の公立病院等への調査を勘案して、金額の見直しを行った。

6年度一般会計補正予算(第2回)

問 保育所事業の医療的ケア児等保育支援業務委託料の内容は。

答 医療的ケア児に準ずる児童の保育所入所希望があり、その対応を検討している。5年度から会計年度任用職員の看護師の募集を行っていたが応募がなく、訪問看護事業所への委託により看護師を

確保し、安全に児童を預かるための受入体制の整備を図るものである。

問 生活保護事務費のシステム改修委託料の内容は。

答 生活保護法の進学準備給付金が改正され、新たに高卒就職者の新生活立ち上げ費用が支給される。また、就労・増収等を通じた自立への意欲を喚起する取組強化により、就労自立給付金の算定方法の見直しに対応するため、システム改修を行うものである。

問 带状疱疹ワクチン接種補助金について予算額の根拠は。また、いつから補助事業が開始されるのか。接種時の支払いはどのようになるのか。

答 対象は50歳以上の市民で、生ワクチンを接種した場合は7千円、不活化ワクチンは1回につき1万5千円を生涯につき1度助成する。予算額の根拠は、他市の実績を踏まえ、接種者数は対象者の4%、約1330人とし、接種割合は、生ワクチンが1割、不活化ワクチンを9割で見込んでいる。補助事業は、10月中に開始できるよう進めている。なお、6年4月1日以降に接種した方を対象とする。接種時の支払いは、医療機関で一度全額を支払い、後日申請手続きが必要となる。